

複言語社会としての旧植民地における言語的特徴 —日本人の言語経験に関するケーススタディー—

甲賀 真広

1. 問題の所在

近年、日本に定住する外国人が増加する中、複言語社会における日本人あるいは外国人のそれぞれの母語と第二言語への向き合い方、捉え方というのが重要な課題となっており、活発に研究されている(本田・松田 2016)。特に、「移動」や「複言語」、「多言語」といったキーワードをもとにその潮流が生じているといえるだろう(川上他 2018、平高・木村 2017 など)。ところが、それらの研究の多くは現在のことに注目したものであり、過去の日本人が経験したものについての研究は多くはない。つまり、「大東亜共栄圏建設」を称したことに伴う日本人の移動や中南米などに渡った日系移民について、日本人と言語に関連させて注目したものはほとんどないということである。たしかに、現在の日本では2019年4月から新たな在留資格「特定技能」が運用されたことをはじめ、外国人の定住化が促進されており、現代における日本国内の複言語社会や多文化共生について考えることも重要である。その一方で、過去の歴史から学ぶことも肝要なのである。例えば、本稿の対象地である旧満洲国に住んでいたある日本人は、現地人との関係は良好だと考えていたが、実際は挨拶をしても挨拶を返してくれないという状況にあった。現地人の視点考えると、良好というわけではなかったということが示唆される。つまり、日本人と現地人との認識に隔たりがあったということである。このような認識の隔たりというのは、現代の日本国内に住む日本人と外国人住民との間でも起こり得る。八木(2018)では、日本語を学ぶために「コミュニティセンター」の日本語教室に行ったにもかかわらず、通訳のようなことをさせられ、日本語が覚えられないと思いそこへ行かなくなった女性を取り上げている。このような事例は、現代における学習者である外国人住民と教師である日本人との認識の隔たりと考えることができる。このように、現代でも過去でも同様のことあるいは類似したことが起こるのである。したがって、過去の事例を学ぶというのは、このような点で意義があるのである。

社会言語学の分野では、この視点から複言語環境に関する研究が1990年代ごろから行なわれており、その成果によって、台湾、サハリン、旧南洋庁における現地住民の言語生活の実態についてはかなり具体的に見えてきたといえるだろう(真田 2009)。しかし、これらに関連する調査は、主に現地住民に対して行なわれたものであるため、既述のように日本人側からの証言が少なかった。一方で、甲賀(2019a、2019b、2018a、2018b など)は旧満洲国で生活していた日本人住民の言語選択、言語使用能力、言語意識、アイデンティティなどに関する具体的な体験談を多数の経験者から得ており、複言語社会における日本人の言語経験の一端を明らかにしている。しかし、一か所だけを分析してもその言語生活が特殊なものなのか、当時としてはありふれたものだった

たのかはわからない。そこで、本稿では旧満洲国とパラオの二地点を比較しながら、戦時下における日本人の言語経験を分析し、現代における複言語社会を考えるために、まずは日本人が経験した過去の複言語状況を整理し、旧植民地地域で言語状況がいかかに異なっていたかを提示することを目的とする。

なお、本稿で比較対象を旧満洲国とパラオとするのは、当時、ともに日本の影響が最も大きかった地域だからである。日本は 1905 年に遼東半島の先端部と周辺の島嶼部（関東州）、「満鉄沿線付属地」をロシアから継承、譲渡された¹。以降、この地では日本の行政権が行使されるようになった。本稿で対象とする旧満洲国は、このような背景から日本の影響を強く受けたのである。一方、日本は南洋群島を対米軍事戦略上の要地として見ており、1919 年に国際連盟から委任統治が正式に認められると、1922 年にはその統治機関として「南洋庁」を置いた。その本庁が置かれたのがパラオのコロールであった。これによりパラオが南洋群島の政治の中心のような位置づけとなった。このように、旧満洲国とパラオは日本の勢力下に置かれ、かつその影響を強く受けた地域という点で類似しており、本稿ではこの二地点を比較対象として取り上げ分析する。

2. 二地点を比較する意義

既述の通り、二地点を比較するのは、一か所だけの分析ではわからないことがあるからである。例えば、川村(2014)によれば、「1925 年には満鉄沿線付属地の小学校において、正課として 4 年次以降の中国語の学習が正式に決定した」とあり、旧満洲国建国以前から、いわゆる満鉄付属地において現地語である中国語が教育されていた。一方でパラオでは、日本の統治時代を通じて、日本人に対する学校教育で現地語（パラオ語）学習がなされなかった（南洋群島教育会編 1938）。

このそれぞれの教育事情は、いずれかの専門家にとって言を俟たないことであろう。しかし、この情報を片側だけもっていると、大げさに言えば、一事が万事のような考えになってしまい、過剰に他地点にまで当てはめてしまうかもしれない。これは実際に筆者が体験したことでもある。本稿執筆にあたり筆者はまず、旧満洲国から引揚げた多くの協力者に聞き取り調査を行ない、その後、パラオの協力者に聞き取り調査を行なった。詳細は後述するが、旧満洲国からの引揚者には、現地語に対してネガティブな言語意識を持つ者はほとんどいなかった。むしろ、聞き取り調査で伺った中では、誰もいなかった。そのため、「外地」へ渡った日本人は、現地語に対してネガティブな言語意識を持たないと考えることもあった。しかし、パラオの協力者には、「我々日本人はパラオ語を使わない」「パラオ語は現地の人が使うもの」として区別をしていた。ネガティブというほどではないが、明らかに旧満洲国の協力者とパラオの協力

¹ 満鉄沿線付属地および満鉄付属地とは、「日露戦争に勝利したことにより、ロシアから中東鉄道南部線（長春―旅順間）の経営権を譲渡され、満洲における鉄道経営を開始するが、その際、日本はロシアから鉄道のみならず、鉄道付属地も受け継いだものとし」、日本の行政権が行使された土地である（貴志他編 2012）。

者では、現地語に対する意識が異なっていた。そのことに、驚いたとともに現地語に対する日本人の言語意識を過剰般化していたことに気づかされた。このように、比較を通じてこそ浮き彫りになるものがあるのである。

このような理由から、本稿では旧満洲国・パラオの二地点の比較を通じ、両地における日本人の言語経験を分析していく。なお、既述の通り、旧満洲国は建国以前から「満鉄沿線付属地」として日本人が居住しており、パラオも1914年から日本の統治下にあり、日本人が居住していたが、本稿では終戦前後に焦点を当て分析をする。この最も大きな理由として、本稿で扱うデータは聞き取り調査を中心にしたものであり、その協力者が経験したのがこの時期だからである。

図1は本稿の対象となる旧満洲国とパラオを含む、戦時下における日本の統治領を示す地図である。

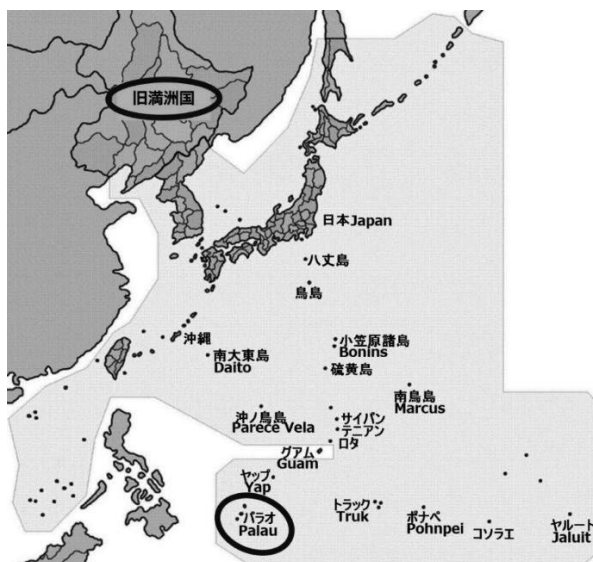


図1 戦時下における日本統治領

3. 本稿のデータ概要

本稿は旧満洲国からの引揚者約30名とパラオからの引揚者3名に聞き取り調査を行なったデータを中心に分析を行なう。

聞き取り調査の協力者はほとんどが小学校あるいは中学校、女学校在学中に現地で終戦を迎えた者たちである。彼らに対する聞き取り調査は半構造化インタビューで行ない、「旧満洲国あるいはパラオに渡るまでの内地の生活」「渡った先での生活」「帰国・引揚げ」「帰国・引揚げ後」などについて聞いている。調査場所は協力者の自宅や協力者が指定したホテルなどであったため、協力者がリラックスして聞き取り調査が行なえる環境であった。ただし、各地引揚者・帰還者団体による同窓会の場でも聞

き取り調査を行なっているため、一人に対して計 20 時間以上調査をしている場合もあれば、30 分程度の場合もあった。以下でそれぞれの協力者について述べる。

3.1 旧満洲国の協力者

これまで、筆者は旧満洲国からの帰国者、引揚者に対して、およそ 30 名に継続的に聞き取り調査を行なってきた。本稿では、その調査から得られた旧満洲国における言語の特徴を浮き彫りにするため、一人一人を取り上げるのではなく共通部分を抽出し、その上で個人の経験を例に挙げ論じていく。なお、調査協力者は、終戦当時、小学生や中学生、女学校生あるいは女学校卒業直後という世代である。

3.2 パラオの協力者

パラオの協力者は 3 名である。3 名ともパラオからの帰還者かつ現在沖縄在住者である。本稿では、1933 年に沖縄県那覇市で生まれ、1940 年にパラオへ渡った男性、1929 年に那覇で生まれ、1940 年にパラオへ渡った女性、1934 年にサイパンで生まれペリリュー島を経て、1942 年にパラオへ渡った男性に聞き取り調査を行なった。したがって、パラオはいくつかの島々からなるが、本稿では主にバベルダオブ島、コロール島における言語経験の分析を行なう。

また、適宜 2017 年 3 月 11 日から 16 日にかけてコロール市 Ngerkeseuaol 地区にて行なった聞き取り調査のデータ、帰還者団体の会報も補足する。この聞き取り調査では、戦時下において日本語教育を受けたパラオ人 4 名に聞き取り調査を行なっている。そして帰還者団体の会報は 2019 年 6 月 9 日に沖縄県立図書館で収集したものである。

4. 戦時下における両地の日本人人口

旧満洲国の人口について、終戦までに一度だけ行なわれた国勢調査で確認する。その国勢調査とは 1940 年に実施された『康徳七年臨時国勢調査』である（国務院総務庁臨時国勢調査事務局 1943）。これによれば、1940 年時点の旧満洲国の人口は 43,202,880 人、そのうち日本人（「内地人」として区分された者）は 819,614 人（約 1.9%）であった。旧満洲国全体の人口と比べると、割合はかなり低かったことがわかる。

一方、1939 年のパラオには日本人が 19,939 人いた（南洋庁編 1941）。この数字だけを単純に比較すると旧満洲国のほうが多く感じるが、パラオの総人口が 27,307 人であるため、割合としてはパラオのほうが圧倒的に多い（日本人約 73.0%）。

戦時下において、日本人の人口は旧満洲国でもパラオでも増加傾向にあったようであるが、戦乱の中で人口統計がとられなくなったため、管見の限り、旧満洲国では 1942 年、パラオでは 1939 年の統計が最後であり、その後の正確な人口は不明である²。

² パラオの人口について浅野(2013)で、1942年4月時点で沖縄人が1万5,827人いたと指摘されているが、出典が明記されておらず、原典の確認ができていないため、ここでは1939年としている。

図2は南洋庁の日本人と島民の人口割合の推移を表した Peattie (1988) を基に、筆者が加筆修正した人口推移の図である。なお、旧満洲国は『満洲帝国現住戸口統計』、『満洲帝国現住人口統計』、『康徳七年 臨時人口調査報告』という3つの人口統計から推計した山中(2005)を参考にした。山中(2005)では旧満洲国建国の1932年から1942年までを対象としており、図2でもその年の人口を載せている。また、始点を南洋庁の32年に合わせ、重なりは6年間のみではあるが、同年代を比較できるようにした。

これをみてもわかる通り、サイパンは日本人の割合が大きくなっている。南洋興発株式会社により日本からの移民が進んだからである。1922年時点では日本人532人に対して、島民(チャモロ人、カナカ人)569人、それが1939年には日本人24,287人、島民3,708人であった。つまり、島民の増加率よりも日本人の増加率が高かったということである。他のヤップ、トラック、ポナペ、ヤルートはサイパンのような日本人だけが急増ということではなく、島民も同様に増えているため、割合がゆるやかにしか変わらない。ただし、いずれもおよそ3倍から10倍程度の人口増加はあった(南洋庁編1934、1941)。このように、南洋庁ではサイパン、パラオのように日本人が急増した地域もあるが、日本人以外も増加した地域もあった。旧満洲国は後者のパターンということができるだろう。

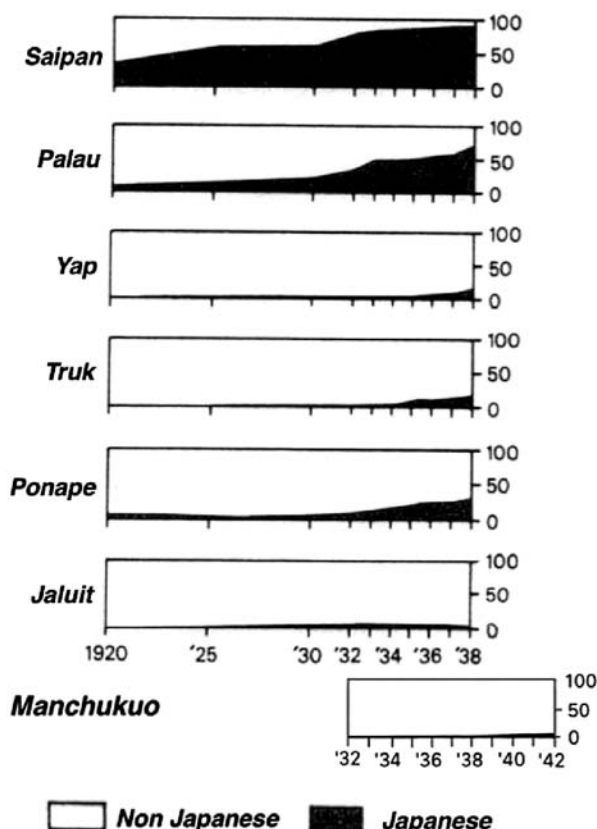


図2 Peattie(1988)に筆者が加筆修正した日本人の占める割合

5. 戦時下の言語経験

本節では、両地の言語経験を分析する。甲賀(2019a、2018aなど)で指摘されているように、旧満洲国において、日本人の言語経験は終戦前後で変化がみられる。そこで、まず両地における戦時下の言語経験を述べ、次節で終戦から引揚げまでの言語経験について論じる。

旧満洲国は、「五族協和」と謳われたように多民族国家であった。しかし、日本人の周りの言語はこの民族の数とは比例しなかった。なぜなら、当時は日本人の立場が強かったために、他民族の人でも日本語を使用していたからである。では、具体的に日本人の周りにあった言語を挙げると、当然のことながら日本人の母語である日本語、そして日本人学校で習った現地語の中国語がある。この中国語について、新聞や看板などを「読むため」に覚えていたとする人もいたようである(甲賀 2018b)が、多くの人が実際に使わなくても生活に何ら支障がなかったと述べている。したがって、この2言語が旧満洲国で協力者たちが経験した言語であるといえるだろう。

さらに、この2言語をめぐる、尾辻(2011、2016)などで提唱されているメトロリンガルもあった。尾辻(2011)には、「メトロリンガルは言語を実践行動としてみなし、固定的・分別的な言語間、そして、また流動的・非分別的な混成言語が相互に作用しながら、「言語」を生み出す場であると定義づけられている」とある。つまり、複言語話者がその場に応じて、意識的あるいは無意識に複数の言語を混ぜながら使用するということである。協力者の一人が通園した大連の幼稚園では、日本人と中国人が一緒に遊ぶことがあった。この時、日本人の子供たちは中国語を自然習得していた。しかし、彼らは遊びの中で日本語と中国語をしっかりと分別して使い分けていたのではなく、無意識に混ぜ合わせながら使用していたという(甲賀 2018b)。これはメトロリンガルの言語活動と捉えることができるだろう。他にも、町中で刺身を売っていた中国人が「要刺身不要(ヤオ サシミ プーヤオ)」と言っていたことを耳にした人もいる(甲賀 2018c)。これもメトロリンガルの言語活動であろう。これらは、ある面で自然習得であり、中間言語であり、混合言語であり、ピジンでもあると言える。一方で、ある程度の文法などの習得を前提としているため、自然習得とも中間言語ともいえず、文法規則に則っていることが要件の混合言語でもない、一語二語、一言二言しか借用されていないためピジンとも言い切れないという側面を持つ場合もある。多民族、多言語環境ということ、旧満洲国で協力者たちが経験したこと、それにあった術語を考慮すると、メトロリンガルという概念が最も状況に適した術語となる。

桜井(2015)は膨大な文献調査から、各地の方言話者が一つの社会を形成する中で、方言の混交が起り、独特な共通語が使われていたことを指摘しており、甲賀(2019、2018b)も、旧満洲国における日本語は語彙・文法・音声面で方言的特徴がみられたことを明らかにしている。例えば、語彙面では「ぬくい」、「なば/たけ(きのこという意味)」や文法面では「来よる」、音声面では「無アクセント」など標準語とは異なることばが使用されていたようである。しかし、協力者には方言を使用していたとする意識はほとんど見受けられず、標準語を話していたという意識を持つものが多い。その一方で、日本各地の方言話者が集まり、標準語と方言の接触があったという回顧から、当時の日本語に対して「外地標準語」という意識を持つ者もいる。

一方パラオでも、日本人の間で日本語が用いられており、旧満洲国と同様に現地住民も、日本人と話すときは日本語を使用していたという。この点は旧満洲国と共通している。しかし旧満洲国との相違点は、パラオでは日本人が現地語であるパラオ語を

学習もしなければ、使用する機会も皆無であったと述べている点である。例えば、最もパラオ語が使われそうな場面、パラオ人の友人の家へ招かれ、一緒に遊んだときでさえ、日本語のみの会話だったようである。旧満洲国の場合では、このように現地人の友人と遊ぶうちに自然と現地語を習得する例もあったが、パラオではそのような現地語学習や自然習得の事例は本調査では聞かれなかった。ただし、本調査の協力者は当時3名とも子供世代であり、学校教育や放課後の日常生活の話である。大人たちの中には少数であったものの現地語が話せる者がいた。それは彫刻家であり民族学者の土方久功や大工の杉浦佐助などがそうである（土方2011、須藤2010）。土方はパラオの歴史や伝統文化に興味を持ち、パラオ語を学んだ。また杉浦は13年間、パラオの各地に居住しており、年寄りのパラオ語でさえも自由に聞くことができたようである。このように、一部の大人たちはパラオ語を習得していた³。

パラオにおける日本語に改めて目を向けると、彼らも旧満洲国の日本人と同様に、標準語を話していたという意識があることがわかった。それは次のようなエピソードから構築された意識であると考えられる。協力者が通った小学校ではおよそ30人のうちおよそ20人が沖縄出身者の生徒で、先生も沖縄出身者もいたというほど沖縄出身者が多数であった。しかし、沖縄出身者が多数を占めているにもかかわらず、方言を使うことがなかった。もし沖縄方言を使う生徒がいれば、方言札をかけられたという。当時、沖縄県で標準語政策の一環として方言札が用いられていたことは広く知られているが、パラオの沖縄出身者の生徒に対しても方言札が使われていた。これにより、沖縄出身であった協力者たちは沖縄方言の使用回避を意識的に行ない、標準語を用いていたと言うのである。こういった要因が重なり、社会全体の意識としても標準語が好まれる環境にあったようである。これらのことから考えれば、協力者たちの周りの言語環境は標準語のみであったといえるだろう。

ただし、この「標準語」については注意が必要である。今村・ロング(2019)では、戦前の日本語教育経験者には語彙面・文法面で沖縄的な特徴がみられることを指摘している⁴。日本語教育経験者の視点から「家族や近所の日本人、練習先の家庭、日本人教師など接触があった話者の方言的特徴がそれぞれの話者に映し出されているのである」としているが、言い換えれば、当時のパラオでは日本人の中で沖縄的な特徴を持つことばの使用者がいたということである。つまり、協力者たちは日本人が全員「標準語」を話していたという意識を持つが、実際には沖縄的な特徴を持つことばの使用者もいたということであろう。

また、テニアンの会報になるが、1914年当時のパラオについて書かれたものがある。暁(1982)によると、映画館の料金が内地人、島民、沖縄人で区別されていたようであ

³ 戦時下において、母系社会のパラオで、日本人の父とパラオ人の母の間に生まれた子の中には、パラオ語が話せず日本語だけで生活していたパラオ人もいる。戦後パラオに残った彼女のような人は、パラオ人でもパラオ語習得の必要があった。（2017年3月12日コロール市 Ngerkeseuaol 地区にて言語調査）

⁴ 今村・ロング(2019)の調査協力者と本稿の調査協力者は同世代である。

る。日本の標準語が十分に分からず、同じ料金では気の毒だという配慮からとのことである。つまり、この時点では沖縄方言が広く使われていたということである。

協力者の証言、残存日本語、経験者の手記に鑑みれば、日本人の間で使用されていた言語は日本語のみであったのは間違いないが、その実態は、現在沖縄県で話されているような沖縄方言と標準日本語が接触したネオ方言、ウチナーヤマトグチのような言語変種などが使用されていたと考えることができるだろう。なお、1939年のパラオの本籍別人口は、沖縄出身者が10,912人(54.8%)と圧倒的に多く、次に続くのが北海道1121人(5.6%)、東京806人(4.1%)、和歌山711人(3.6%)である。つまり、日本人の多くがこの言語変種に触れる機会があったと考えられる⁵。

まとめると、協力者たちが経験した戦時下の言語環境は、旧満洲国では日本語に加えて多少の中国語、パラオでは日本語のみの言語環境であったということである。

言語教育面では、現地人生徒に対して日本語教育が行なわれたことは共通しているが、日本人に現地語教育を行なったのは旧満洲国、行なっていなかったのはパラオという違いがある⁶。これにより、現地語に対する言語意識面でも違いが生まれている。旧満洲国では、「学校で習うもの」や「読むためのもの」という意識がみられるが、パラオでは、日本人は使用せず、パラオ人だけが使うものという意識があった。

両地に共通する言語意識として、日本語は標準日本語を使用していたというものがあつた。しかし、実際は両地ともに方言の影響を受けていた。旧満洲国では、俚言、文法、アクセント面で方言の影響がみられ、パラオでは、沖縄方言的な要素の残存(今村・ロング2019)がみられることから、標準語が沖縄方言の影響を受けていたことがわかる。つまり、標準語を使用していたという意識はあるものの、実態としては方言の影響を受けたものが使われていたということである。

これらに鑑みて、彼らの言語経験から各言語変種の言語意識および言語使用の優劣順位について考えてみると、旧満洲国では標準語>方言>>現地語(中国語)、パラオでは標準語>>>方言||現地語(パラオ語)であったということである。

表1は、戦時下における言語的特徴をまとめたものである。

⁵ パラオではないがサイパンからの帰還者の中には、このような沖縄方言と標準日本語が接触したことを「南洋訛り」や「南洋標準語」と呼ぶ者もいる(伊波1994)。

⁶ なお、旧満洲国で行なわれた現地語教育は、任意科目であったこと、簡単な内容しか勉強できない学校が多かったこともあり、その質にはばらつきがあつた。

表1 本稿のデータから得られた戦時下における日本人の言語経験

言語的特徴	事項	旧満洲国	パラオ
言語環境	日本人⇄日本人	日本語	日本語
	日本人⇄現地人	日本語 (多少の中国語)	日本語
	現地語使用機会	△	×
	メトロリンガルの言語活動	○	×
言語教育	(現地人に対する)日本語教育	○	○
	(日本人に対する)現地語教育	○	×
言語意識	現地語	学校で習うもの 読むためのもの	現地人が使うもの (日本人は不使用)
	日本語	標準語を使用	標準語を使用
	方言	特に意識していない	使用の回避
	使用の日本語	「外地標準語」	—
言語使用	方言の使用	○	沖縄方言的な要素の残存 (今村・ロング2019)
	方言の影響	俚言、文法、音声	
言語経験	言語変種	標準語 方言 中国語	標準語 (方言)
	言語変種の優勢順位	標準日本語>方言 >>中国語	標準日本語>>>方言 パラオ語

6. 終戦直後の言語経験

終戦を迎えた旧満洲国では、1945年8月15日を境に日本人の置かれた生活環境に、大きな変化が生じたことは周知のとおりである。戦時下において日本人は、日本語と少しの中国語という2言語の経験であったが、終戦日を境にして言語経験についても変化が起きた。日本人同士の日本語の使用は変わらないが、中国語の役割がそれまでに比べて大きくなったのである。多くの日本人は終戦によりそれまでの稼業がままならなくなった。そのため、生活費を別の形で稼ぐ必要があり、家財道具を売り歩くということさえあった。その際に「要不要(yō bu yō)」などの中国語を使っていたのである(甲賀 2017a)。

他にも、中国人家庭へ働きに行った日本人女学生の例でも中国語の重要度が高まったことがわかる。終戦直後、中国人家庭で日本人を雇うことは、ある種ステータスのような位置づけがなされていた。日本人に雇われていた立場から、日本人を雇う立場になったことが目に見える形になるからである。このような中国人家庭での労働でも戦時下であれば、中国人家庭と日本人女学生の会話は日本語が用いられていたことは推察できる。しかし、立場が逆転した終戦直後には、彼女と中国人の間で一切日本語が使われず、中国語のみであった（甲賀 2018a）。生活のために女学生でも働かなければならず、中国人に雇われる立場になり、中国語を使用せざるを得なくなったのである。この例からみても、中国語の役割が大きくなったということがわかるだろう。

さらに、言語経験の変化はそれにとどまらず、新たにロシア語も経験するようになった。旧満洲国には終戦直前からソ連軍の進軍があった。それに伴って日本人がロシア語の経験を持ったのである。このロシア語については、聞いたことを覚えているだけの人もいれば、日本人学校でロシア語の教育を受けた人、現在までも物売るために覚えた数字やフレーズを覚えている人もいた。旧満洲国にいた多数の日本人がロシア語の経験を持っていたということである。ただし、いずれの場合も新たに加わったロシア語を完全に習得したのではなく、メトロリンガル的に日本語に織り交ぜながらの会話であったようである。また、ソ連兵による簡単な日本語使用もあった（甲賀 2017b）。ソ連兵が相手に物を要求する際に、「奥さん、これありますか、これありますか」と日本語で言ったということが旧満洲国安東会会報『ありなれ』に記されている。これもその場に合わせた意識的な日本語使用であり、メトロリンガルの言語活動と捉えることができるだろう。

このように、終戦直後に旧満洲国にいた協力者たちは、日本語と役割の大きくなった中国語に加え、ソ連軍進軍に伴うロシア語という3言語の経験をしていた。

それに対して、パラオの協力者たちの言語経験は、その様相が全く異なっていた。終戦による変化が起こらなかったのである。パラオは1944年3月に空襲を受けていた。その空襲がきっかけとなり、調査協力者たちが通った学校は解散し、日本人たちはジャングルの中へ避難していった。避難先では日本人同士が「部落」ごとに（沖縄人と内地人に分かれて）集まって暮したという人が多く、タロイモやマンゴーなどのフルーツを育てて自給自足の生活をしていた。したがって、彼らはそれまで使っていた日本語以外に他の言語を使う必要がなかったのである。それにより、パラオでは言語経験の変化が起きなかった。換言すれば、旧満洲国のような現地語を使うようになり、第3の言語を経験したりするという変化はなかったのである。

両地の終戦直後の言語経験の特徴を概括すると、旧満洲国では日本語・中国語の2言語からロシア語が増えたことにより3言語の経験となり、パラオでは終戦前後で変化がみられず、日本語のみの言語経験であることがわかった。つまり、旧満洲国では標準語>方言>>中国語から中国語>日本語>ロシア語という変化が起き、パラオでは部落ごとで集まったことから方言に対して否定的な意識が弱まり、標準語>方言 | |パラオ語という変化が起きたと考えられる。換言すれば、終戦直後、旧満洲国地域

における日本人の言語経験も言語意識も変化が起きたが、パラオでは言語経験に変化は起こらず、言語意識面でのみ変化が起きたのである。

表2 本稿のデータから得られた終戦直後における日本人の言語経験

言語的特徴	事項	旧満洲国	パラオ
言語環境	日本人⇄日本人	日本語	日本語
	日本人⇄現地人	中国語	×
	現地語使用機会	○	×
	リンガフランカとしての日本語	×	○
	第三の言語	ロシア語	×
	メトロリンガルの言語活動	○	×
言語教育	(現地人に対する)日本語教育	×	×
	(日本人に対する)現地語教育	×	×
	(日本人に対する)第三の言語教育	○ (ロシア語)	×
言語意識	現地語	生活のために必要	現地人が使うもの (日本人は不使用)
	日本語	標準語を使用	標準語を使用
	方言	特に意識していない	使用の回避意識が弱化
	使用の日本語	「外地標準語」	—
言語使用	方言の使用	○	沖縄方言的な要素の残存 (今村・ロング2019)
	方言の影響	俚言、文法、音声	
言語経験	言語変種	標準語 方言 中国語 ロシア語	標準語 (方言)
	言語変種の優勢順位	中国語>日本語>ロシア語	標準語>方言 パラオ語

7. 本稿のまとめ

本稿では引揚者・帰還者に対する聞き取り調査のデータから、二地点における日本人の言語経験を分析した。その言語経験についてまとめると以下の図3のようになる。上の図は旧満洲国、下の図はパラオである。戦時下における旧満洲国の日本人は、母語である日本語と学校教育を通じた中国語を経験していた。図の上下はそれぞれの言

語の社会的地位を表している。この時の中国語について学校では習っていたものの、生活の中で使用する機会はほとんどなかった。一方、中国人は一種のダイグロシアを経験していて、L 場面 (Low = 低い、くだけた場面) では中国語を使い、H 場面 (High = 高い、公の場面) では日本語が要求されていた。

図の左側が戦前で、右側は終戦直後で、「⇒」はその時代変化を表している。終戦直後には中国語を使用しなければその暮らしの生活も出来なくなる可能性があるほど、中国語が重要なものとなった。さらに、ソ連軍の進軍に伴ったロシア語も経験するようになり、日本人は3つの言語を経験していたのである。

一方、パラオでは戦時下においても日本語しか経験していなかったが、終戦直後も日本語しか経験していなかった。ただし、戦時下においては標準語が好まれ、方言とパラオ語は使ってはいけないもの、使わないものとして低くみられていたが、終戦直後にはその意識も薄れていっていたと考えられる。したがって、言語経験に変化は起こらなかったが、言語意識面では変化が起こっていたのである。図の「=」は終戦前後という時代の変化も表すが、言語経験と言語の位置づけに変化がなかったことも表している。

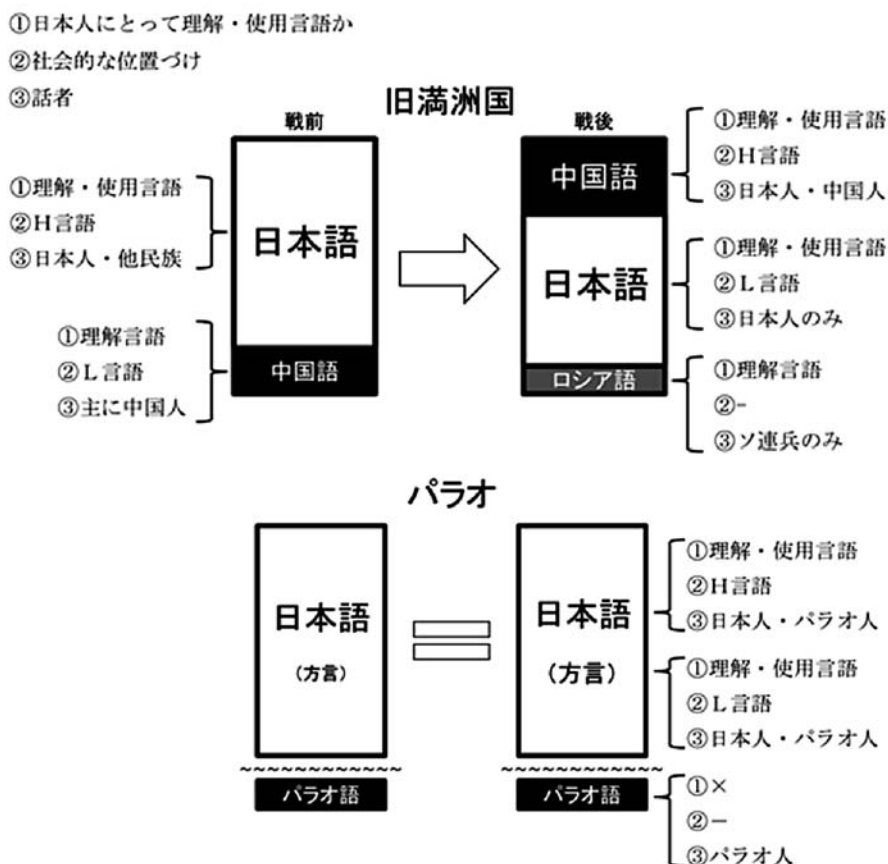


図3 旧植民地における日本人の言語経験と言語の位置づけ

本稿を通じて旧植民地における日本人の言語経験を明らかにしたが、複言語社会、多文化共生を考えるうえで、その言語を通じて実際にどのようなコミュニケーションが図られていたかということも重要になる。日本人のフォリナートークはあったのか、現地人による日本語使用の特徴はいかなるものだったのかなども考える必要があるだろう。また、旧満洲国内にはハルビンなどのロシア語母語話者が多かった都市、延辺などの朝鮮語母語話者が多かった都市がある。これらのような集住地域と他の都市との比較も考察の余地がある。これらについては今後の課題とする。

参考文献

- 暁夢生(1982)「沖縄の旅」『沖縄テニアン会 会誌』第2号、pp.67-75.
- 浅野豊美(2013)「沖縄をめぐる引揚げ・送還」『人の移動事典—日本からアジアへ・アジアから日本へ—』吉原和男編者代表、丸善出版、pp.64-65.
- 伊波茂雄(1994)『サイパン会誌 心の故郷サイパン』第2号、p.293.
- 今村圭介・ロング、ダニエル(2019)『パラオにおける日本語の諸相』ひつじ書房.
- 尾辻恵美(2016)「メトロリンガリズムとアイデンティティー複数同時活動と場のレパートリーの視点から」『ことばと社会』18号、三元社、pp.11-34.
- 尾辻恵美(2011)「メトロリンガリズムと日本語教育—言語文化の境界線と言語能力—」『リテラシーズ』第9巻、くろしお出版、pp.21-30.
- 川上郁雄・三宅和子・岩崎典子編(2018)『移動とことば』くろしお出版.
- 川村邦夫(2014)『旧満洲で日本人小学生が学んだ中国語—20年間正課授業として行われた教育とその背景—』丸善プラネット.
- 貴志俊彦・松重充浩・松村史紀編(2012)『二〇世紀満洲歴史事典』吉川弘文館.
- 甲賀真広(2019)「旧満洲安東会会報に記された言語環境とアイデンティティー『ありなれ』を用いたケーススタディー—」『日本語研究』第39号、pp.15-30.
- 甲賀真広(2018a)「旧満洲国公主嶺における日本人の言語経験—終戦を境にした言語使用状況のパラダイムシフト—」『日本語学会 2018 年度秋季大会予稿集』pp.123-130.
- 甲賀真広(2018b)「日中戦争期の学校教育を通じた意識構築—旧満洲国引揚者への聞き取り調査から—」『新世紀人文学論究』第2号、新世紀人文学研究会、pp.157-173.
- 甲賀真広(2018c)「旧満洲国の多言語環境に関する社会言語学的研究」首都大学東京修士論文
- 甲賀真広(2017a)「旧満洲国在住者の言語接触史—文字資料とオーラルヒストリーのインターフェースを目指して—」『日本語研究』第37号、pp.105-120.
- 甲賀真広(2017b)「回想録の社会言語学的研究—引揚者たちの会報『ありなれ』を資料として—」『第36回韓国日本語学会 予稿集』pp.201-206.

- 国務院総務庁臨時国勢調査事務局(1943)『康徳七年臨時国勢調査報告(第一巻全国編)』印刷廠。
- 桜井隆(2015)『戦時下のピジン中国語―「協和語」「兵隊支那語」など―』三元社。
- 真田信治(2009)『越境した日本語―話者の「語り」から―』和泉書院。
- 須藤健一(2010)「土方久功と南洋群島」『国立民族学博物館調査報告』89巻、pp.567-582。
- 土方久功(2011)「土方久功日記□(第13冊)」『国立民族学博物館調査報告』89巻、pp.3-72。
- 平高史也・木村護郎クリストフ編(2017)『多言語主義社会に向けて』くろしお出版。
- 本田弘之・松田真希子(編)(2016)『複言語・複文化時代の日本語教育』凡人社。
- 南洋群島教育会編(1938)『南洋群島教育史』南洋群島教育会。
- 南洋庁編(1941)『第九回南洋庁統計年鑑』南洋庁。
- 南洋庁編(1934)『第二回南洋庁統計年鑑』南洋庁。
- 八木真奈美(2018)「移住者の語りに見られる『経験の移動』が示唆するもの―Agencyという観点から―」川上郁雄・三宅和子・岩崎典子編『移動とことば』くろしお出版、pp.171-189。
- 山中峰央(2005)「『満洲国』人口統計の推計」『東京経大会誌(経済学)』245号、東京経済大学経済学会、pp.167-190。
- ロング、ダニエル・新井正人(2012)『マリアナ諸島に残存する日本語』真田信治監修、明治書院。
- Masahiro Koga (2019a) “The Linguistic Environment of Imperial Manchuria : Documentation and Analysis of Diachronic and Regional Complexity.” Symposium: Learning Linguistic Lessons from Japan's Multilingual Imperial Past and their Applications for Japan's Multicultural Future: The Intersection of Empire Studies and Linguistic Fieldwork. University of Hawaii Center for Japanese Studies, March 12.
- Masahiro Koga (2019b) Data Collection for Research into the Linguistic Environment of Japanese-ruled Manchuria. Workshop: Learning Linguistic Lessons from Japan's Multilingual Imperial Past and their Applications for Japan's Multicultural Future: The Intersection of Empire Studies and Linguistic Fieldwork. University of Hawaii Hamilton Library, March 13.
- Peattie, Mark (1988) *Nan'yo: The Rise and Fall of the Japanese in Micronesia, 1885-1945*. UHP.

(こうが まさひろ・東京都立大学大学院博士後期課程)